

宮崎における子育て支援団体の活動実態と今後の課題

キーワーズ：子育てネットワーク会議 子育て支援 子育て支援団体
未来みやざき子育て応援フェスティバル
甲斐鈴恵 吉田幸代 丸田梨矢子 三宅玉恵（宮崎県立看護大学）

I はじめに

子どもを取り巻く環境として、家族と地域のつながりが希薄となり、核家族やひとり親家庭などが増え、子育て中の親の負荷は重くなっているという現状がある。その中で近年、子どもの虐待や貧困などがクローズアップされている^{1) 2)}。また、親子が孤立化し、相談できる人がいないなど、問題を一人で抱え苦しんでいる保護者も数多くみられる。

宮崎県においては、「未来みやざき子育て県民運動」に取り組んでおり、安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる宮崎づくりを目指して、県民全体で子どもと子育てを応援する運動を行っている。その中で、子育て支援に係る行政・関係団体・事業所等の連携を強化することの必要性が指摘されている。

筆者は、宮崎県立看護大学の行う地域貢献として、みやざき子ども文化センターを中心になって行っている民間団体の子育ての情報交換の場「子育てネットワーク会議」^{注1)}に参加し、子育て支援への情報交換や意見交換を行っている。また、宮崎県が行う安心して子どもを産み、育てることができ、子育てを楽しいと感じられる地域づくりを目的とした「未来みやざき子育て応援フェスティバル」^{注2)}にも「子育てネットワーク会議」のメンバーの一員として参加し、企画・運営に携わっている。これらを通して、「子育てネットワーク会議」が子育て支援を行う関係機関の連携の重要な場となることを実感している。

そこで、本調査では、「子育てネットワーク会議」に参加している団体を対象として、活動の現状や、運営に協力している「未来みやざき子育て応援フェスティバル」に関する意見を集約した。そして、その調査結果より、子育て支援における今後の課題や方向性を明らかにでき、子育てに係る関係機関の連携強化に寄与するための課題が見出せた。

注1) 「子育てネットワーク会議」とは

NPO法人や、ボランティアなど30団体が所属し、会議を月1回定期的に開催し、子育て支援の在り方について検討するとともに、講演会や勉強会、「未来みやざき子育て応援フェスティバル」の企画などを行い、行政と連携した組織活動に取り組んでいる。

注2) 「未来みやざき子育て応援フェスティバル」とは

安心して子どもを産み、育てることができ、子育てを楽しいと感じられる地域づくりを目的とし、県が子育て支援活動を行うNPO等の団体と協働して、子育てを県民全体で応援するイベント。未来みやざき子育て県民運動推進月間を中心に2日間開催されている。100団体弱のパネル展示やおもちゃ広場に加え、園児によるオープニング、親子ふれあい音楽遊びやパネルシアターなど赤ちゃんから楽しめるコーナー、大人も楽しめるワークショッ

プ、県の表彰式、キッズのモデル体験など多数の企画が実施される。4000名を超える親子の来場がある。参加した親子から「楽しかった」「たくさんの支援団体があることに驚いた」など、また、参加団体から「お互いの支援団体の情報交換ができよかったです」などの感想が寄せられている。

II 研究方法

1 対象

宮崎における子育て支援事業に取り組み、「子育てネットワーク会議」に参加している30団体。

2 方法

1) 調査方法

質問紙調査。

平成27年11月に実施した「未来みやざき子育て応援フェスティバル2015」の会場において、運営に参加した団体に、研究目的を口頭で伝え、調査票を配布し、その場での回収および留置回収を行った。

2) 調査内容

- ①団体についての基礎調査（組織形態、スタッフ人数、運営費、活動日について）
- ②共同運営イベント「未来みやざき子育て応援フェスティバル」について、企画・準備・運営に関する設問。5段階尺度で評価を求めた。
- ③他団体との共同運営事業についての課題

3) 分析方法

- ①団体についての基礎調査、共同運営イベントについては、単純集計する。
- ②自由記載欄の記述から、他団体との共同運営事業についての課題について、類似性・相違性を比較検討しながらカテゴリー化する。

3 倫理的配慮

自由記述質問調査用紙に、調査目的や、回答内容を地域貢献事業の報告として活用することを明記し、口頭での説明を行った。また、団体名・回答などについては、個人情報保護のもと遵守すること、不利益が生じないように配慮し、調査用紙提出をもって同意とみなした。

III 結果

19団体より回答を得、回収率は63.3%であった。

1 基本属性

1) 団体組織について（図1）

組織としては、NPO法人が最も多く、次にボランティア、市民活動であった。その他、個人、自営業、社団法人なども見られた。

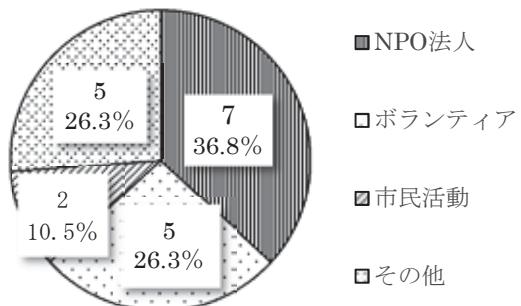


図1 組織団体

2) スタッフについて

① 各団体の登録人数について（図2）

「1～5人」が7団体(36.8%)と最も多く、次に「21人～」5団体(26.3%)、「11～15人」3団体(15.8%)、「16～20人」3団体(15.8%)の順であった。

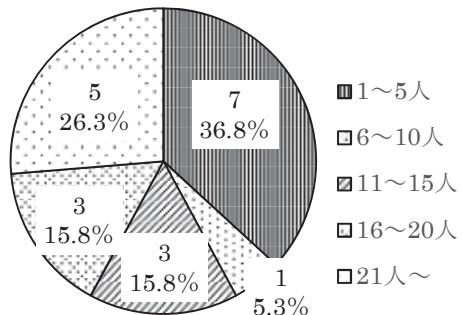


図2 登録人数

② 各団体の主な活動スタッフについて

「1～5人」が11団体(57.9%)と最も多く、次いで「11～15人」3団体(15.8%)、「21人～」3団体(15.8%)であった。

③ 各団体のスタッフの充足度について

「十分なスタッフである」と回答した者が10団体(52.6%)であり、「十分なスタッフではない」と回答したものは7団体(36.8%)、「無回答」2団体(10.5%)であった。

3) 運営費について（複数回答）

運営費については複数回答で回答を求めた。

「完全に自分たちの持ち出し・ボランティア」が6団体(31.6%)、「県の補助あり」が5団体(26.3%)、「市の補助あり」が6団体(31.6%)、「自分たちの持ち出し・ボランティア含む」が5団体(26.3%)、「その他の運営費収入あり」が12団体(63.2%)。無回答が1団体(5.3%)であった。

県や市の補助が運営費の50%を超えていたのは6団体(31.6%)であり、団体での負担・持ち出しが運営費の50%を超えていたのは8団体(42.1%)であった。

運営費については、16団体(84.2%)が「十分でない」と答えていた。

4) 活動日・活動時間について

活動日については、「平日のみ」が 8 団体(42.1%)、「平日・土日」が 9 団体(47.4%)、「土日・祝日のみ」が 2 団体(10.5%)であった。

活動時間については、10 時～16 時を中心とした活動は 11 団体(57.9%)であった。活動時間帯が不定期の団体も 5 団体(26.3%)あった。

5) 活動回数について（図 3）

「1～2 回／週程度」が 8 団体(42.1%)と最も多く、「毎日」が 5 团体(26.3%)、「1～2 回／月程度」が 3 団体(15.8%)であった。「不定期」「年 100 回」と回答した団体もあった。

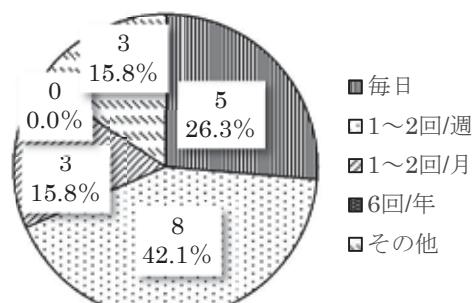


図 3 活動回数

2 共同運営イベント「未来みやざき子育て応援フェスティバル」について（図 4）

企画・運営に参加している「未来みやざき子育て応援フェスティバル」についての意見を求めた。

【参加者親子の関心が高く感じられ、達成感を感じる】【各ブースの情報交換ができる、子育て支援者として有意義な場である】【運営企画について、組織（スタッフ）の楽しみ・期待がある】【運営企画について、ブースのみの参加でなく、共同でなにか企画を行いたい】という項目については、「そう思う」「ややそう思う」との意見が半数以上を占めていた。

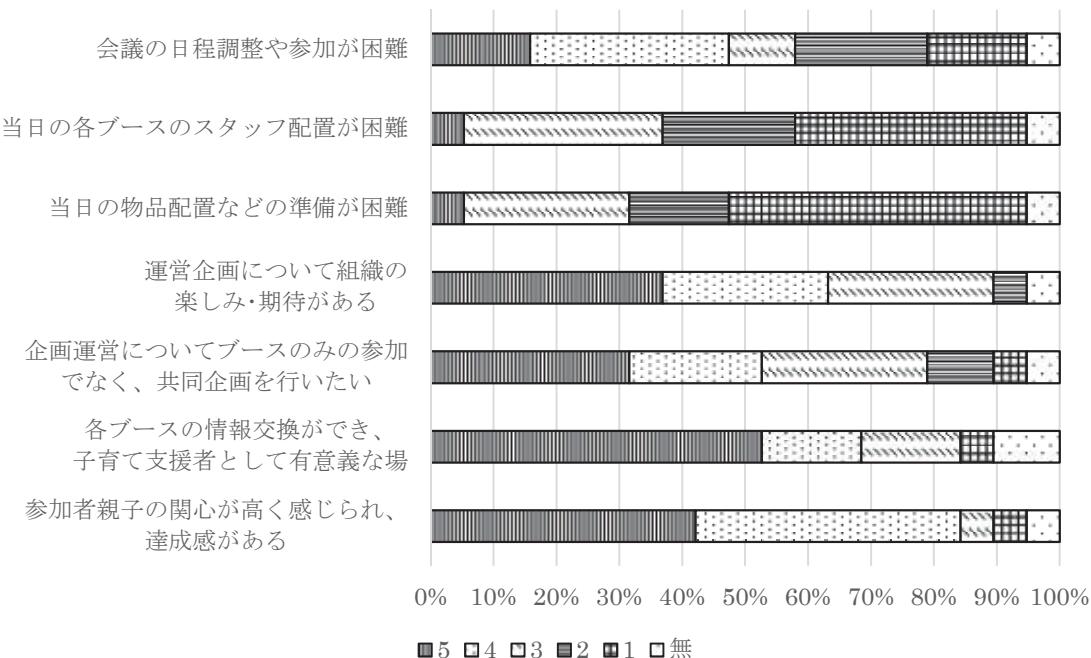


図 4 共同運営イベント「未来みやざき子育て応援フェスティバル」について

また、【会議の日程調整や参加が困難】について「そう思う」3団体(15.8%)、「ややそう思う」6団体(31.6%)と答えており、課題であることが伺えた。

【当日の各ブースのスタッフ配置の困難さ】【当日の物品配置などの準備の困難さ】については問題視する回答は少なかった。

3 他団体との共同運営事業について

1) 「未来みやざき子育て応援フェスティバル」以外の、他団体と共同運営について
「未来みやざき子育て応援フェスティバル」以外の、他団体と共同運営については、「実施したことがある」13団体(68.4%)、「実施したことがない」5団体(26.3%)、「無回答」1団体(5.3%)であった。

実施したことがある団体において、【困難・苦労な点の有無】については、「ある」と6団体(46.2%)が回答しており、その内容は、「会議の調整、当日までの段取り、スタッフ配置、運営費、物品準備」であった。

今後、「他の団体と共同で活動を予定しているか」の問い合わせについて、「ある」と回答したのは9団体(47.4%)、「ない」は7団体(36.8%)、「無回答」3団体(15.8%)であった。

2) お互いの活動をより理解出来るために、整えるべき課題について

お互いの活動をより理解出来るために、整えるべき課題について自由記載で回答を求め、その記述内容をカテゴリー化した。(〈 〉はカテゴリー、()は記述件数を示す。)

〈研修会・研究会で知識が深まり意識が高まること〉(9) や〈定期的な会議での情報交換〉(9) を求める意見が最も多かった。また、〈未来みやざき子育て応援フェスティバルのようなイベントで定期的な情報交換〉(6)、〈会議の運営、および、情報伝達・連絡を専属で行ってくれる人員確保〉(5) の必要性への意見もみられた。〈交流会の開催〉(1)、〈ワンストップセンターの設置〉(1) を求める意見もあった。

IV 考察

1 団体の属性からみた課題

各団体において、登録人数は10名以上が11団体(57.9%)を占めるが、実際の活動人数は、1~5名が11団体(57.9%)であり、5名以下で活動している団体が半数以上を占めていた。また、スタッフの充足度については、10団体(52.6%)が現在のままで十分と回答しているが、「十分でない」という回答が36.8%を占め、約30の団体が活動できるスタッフを期待している実状である。本考察において、調査対象とした団体は、発足後10年以上を経ている団体が多い。発足時に子育て支援について高い志をもったスタッフが中心となり活動を継続し、その後若手スタッフの確保ができていない団体もある。そのため、スタッフの高齢化が懸念され、若手スタッフの育成を求める声もある。これらのことから、各団体の活動を県民へPRし、活動趣旨に共感する人材を確保する活動も必要である。そ

して、新たにメンバーになった人々へは活動を通して目的や役割について理解してもらうこと、団体間で人材育成の方向性を共有して人材育成を図るサポート体制づくりに取り組むこと等により、メンバーとして定着してもらえるよう働きかけていくことが重要であると考える。

また、活動経費については、「運営費が十分でない」と 16 団体 (84.2%) が回答した。内訳を見ると、県や市の補助が運営費の半数以上を担っている団体は 6 団体 (31.6%) に留まっていた。「自分たちの持ち出し、ボランティア」のみの活動が 6 団体 (31.6%)、「自分たちの持ち出し」が運営費の 50%以上を超えているところは 8 団体 (42.1%) であった。行政から補助を多く受けると運営費ではゆとりが出るが、一方、行政からの活動依頼や活動制限を受ける。そのため、独自の活動を希望する団体は、スタッフと協力し合い、限られた財源内で活動を継続している。その活動を支えるものは、自分達が子育て支援団体として、子育て中の保護者のニーズを捉え、それを支えているという内的動機付けである。これらのことから、活動時に子育て当事者の親子の笑顔が増えていることを実感できた関わりをもとに、自分達の関わりがどのように効果があったのか、どのような意味づけができるのか、自分達の取り組みを客観視する取り組みも必要である。そのために、実践を振り返る時間の確保、他団体と実践のディスカッション、関わりや評価を第三者評価として他者が行うシステムも検討すべきである。さらに、県や市が子育て応援として、補助金を予算化しているが、各団体に情報が十分に届かず活用できていない現状もある。「子育てネットワーク会議」等を利用しながら、県や市とさらなる情報共有が求められる。

2. 協同イベント（「未来みやざき子育て応援フェスティバル」を含む）企画・運営についての課題

「未来みやざき子育て応援フェスティバル」は、複数の団体により多数のイベントが企画され、月 1 回の定期会議で情報交換・共有を行っている。【会議の日程調整や参加が困難】という問い合わせに対して、「そう思う」「ややそう思う」と 9 団体 (57.9%) が回答し、半数以上を占めていた。このことから、各団体実働人数の限られたスタッフから、会議日の人員を調整することに困難を感じていたことが明らかになった。しかし、当日のスタッフ配置について「困難」「やや困難」と回答したのは 1 団体 (5.3%)、当日の準備が「困難」「やや困難」と回答したのは 1 団体 (5.3%) であった。これは、当日イベントを実施する達成感や、子育て情報発信の場となること、参加した親子の目に留まり活動が認められた反応を直接得られた体験をもてたこと等により、困難感が払拭されたのではないかと考えられる。本調査結果からも、そのことが裏付けられた。このようなイベントの運営・企画について「楽しみ・期待」があると 12 団体 (63.2%) が回答していたこと、また、今後イベント時に各団体で協同して何か企画を行うことについては、10 団体 (56.3%) が期待を寄せているが、自分達の許容範囲を超える恐れがあるため懸念している団体もあることがわかった。これらのことから、協同企画は、やらされているという脅威を抱かないよう、実施する意義をお互い共通理解する必要がある。また、トップダウン的に指示されたものはやらされ感が高まる傾向にあるため、各団体の自発的企画・運営ができるような配慮が

必要である。

3 子育てネットワーク形成における今後の課題

子育て支援における課題は、子育ての孤立化・虐待・貧困など複雑であり、支援者は専門性の高さが求められている。そのため、積極的に専門知識を学び続け、さらに情報を収集し続けなければならない。さらに、子育てを担う親世代が多様化していること、また、子育て支援者においても立場や世代の違いにより、子ども観や子育て観の相違からギャップやすれ違いが生じることもある。支援を求める保護者が育児不安を自然と表出できる雰囲気づくりや、子育ての孤独感が和らぐような場づくり等、支援者の力量が求められる。本調査結果でも、支援者達は知識が高まることを期待し、研修会・研究会等の学習の場を求めていることがわかった。このことからも、県内外の大学・行政・NPO 法人などが連携し、子育てに関する最新の情報を得られる研修会の開催が必須である。また、本調査では表面化されていないが、それぞれの団体が抱える課題や対応困難事例もあると予想される。それらの課題や事例について、組織を超えた幅広い視点で客観的に見つめる事例検討会等の機会を持つことで解決に繋がることが期待できる。

子育て支援団体の属性は、意志決定の段階と活動の独自性に着目すると、3 つの組織に分類されるといわれている³⁾。市町村などが主催するボランティア養成講座がきっかけとなり動機づけされ組織された意思決定協力型、個々人の内的動機づけにより活動を始める独自性型、両方の特徴を兼ね備えたバランス型である。宮崎県における各団体の特性をみると、同じ志をもった子育ての当事者が支援の必要性に気づき相互に啓発・発展した非常に高い意識を持った組織集団であり、多様な独自の活動を行っている。しかし、個々の団体がどのような活動を行っているか詳細について共有できていない一面がある。定期的な集まりで情報交換を行い、お互いの活動の理解を深める必要があると考える。また、「子育てネットワーク会議」への期待として、お互いの連携・情報交換の他、他部門との連携・提言、行政への提言などの役割がある。宮崎県における「子育てネットワーク会議」の現状として、団体に所属しているスタッフが持ち回りで代表を務め、会議の企画・運営を行っている。それぞれの個人が属する活動を行いながら、会議の日程調整や運営などの業務を行うことは非常に煩雑である。そのため、専属のスタッフの配置、若しくはワンストップセンターの設置等、団体の意見や情報を集約できるシステムも必要であると考える。

V 結語

本調査により、宮崎県における子育て支援事業に取り組み、「子育てネットワーク会議」に参加している団体の活動実態や子育てイベント企画・運営における各団体の現状、および、課題を確認することができた。

現在、子育てネットワークをさらに強化するために、「子育てネットワーク会議」では、代表者を中心に会議・講演会・勉強会・シンポジウムなど多岐にわたる学習の機会がある。今後は、研修会・研究会にて知識を深めると共に、各団体が子育て支援の必要性にこたえるため活動してきた内容を振り返りまとめ、成果を発信していくこと、また、子育て支援

団体の活動継続のため、後継者育成を含めた活動に取り組む必要性がある。

さらに、現在、子育て支援を支える団体・企業・行政のお互いの連携を深め、支援が必要な対象者に、情報や支援が届く宮崎県の特徴を踏まえたシステムづくりに協働で取り組んでいきたい。

謝辞

本事業を支えて下さった皆様、アンケート調査にご協力頂いた子育て支援団体の各組織の皆様に深く感謝致します。

引用文献

- 1) 時事通信社（参照 2015.10.8）：【図解・社会】児童虐待件数と通告人数
http://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_soc_tyosa-jikenchildren-casualties（参照 2016.4.10）
- 2) 平成 24 年版 厚生労働省：<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/d1/1-05.pdf>（参照 2016.4.10）
- 3) 中谷 奈津子, 橋本 真紀, 西村 真実(2008)：子育てネットワークと行政との関係に関する研究 エンパワーメントプロセスからの分析, 厚生の指標 , 55(2), 16-23.